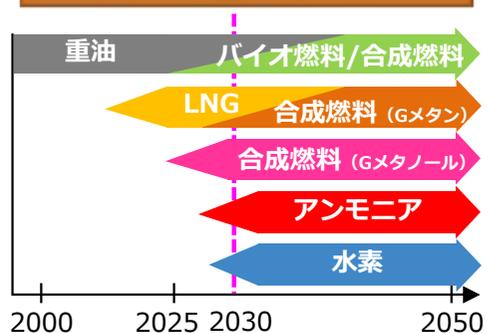
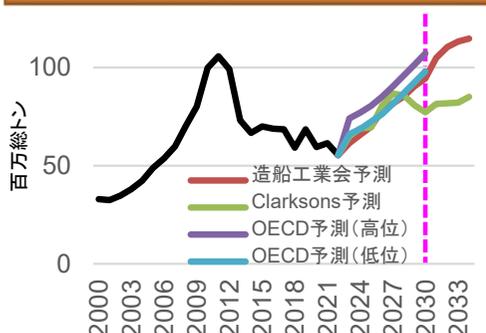


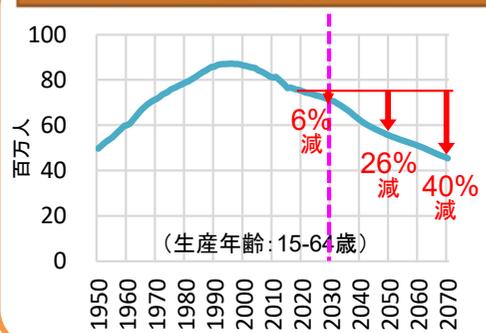
船舶燃料の大転換



世界的な船舶建造需要の増加



我が国の生産年齢人口の減少



中国・韓国との国際競争



社会環境の変化に対応するためには船舶産業の変革実現が不可欠

2024年

2029年

2030年～

船舶産業の変革ロードマップ

デジタル技術の活用により生産性が抜本的に高い産業に変革

AIによる自動化、デジタル空間を使った船舶開発、K Programによる研究開発支援

標準化・業界協調により次世代船舶を円滑に供給できる産業に変革

次世代燃料対応機器の標準化、事業の集約・再構築、GX移行債による設備投資支援

待遇改善・魅力向上により十分な人材を確保できる産業に変革

国内人材の確保に向けた処遇改善策、外国人材の確保に向けた周知活動・柔軟な制度運用

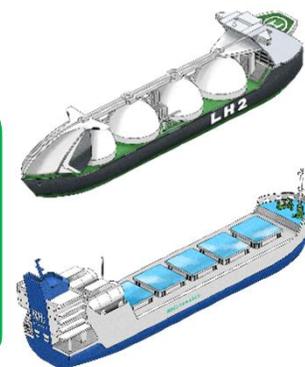
国・船級協会による環境整備により他国と同等の競争環境を実現

海事産業強化法、戦略的な国際基準の策定、ODAによる官公庁船の海外展開

我が国船舶産業が目指す目標

2030年に

我が国海事産業が次世代船舶の受注量におけるトップシェアを確保



我が国船舶産業が目指す姿

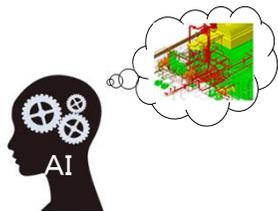
新燃料船等の次世代船舶で世界をリードすることで、世界市場で存在感を確保

コア技術・部品への先行投資や船のライフサイクル全体への関与を通じて価値を生む産業に変革

日本の経済・国民生活・安全を支える

船舶産業の変革ロードマップに基づき今後実施する主な取組

デジタル技術の活用



AIを活用した図面の自動生成



造船事業者



業界全体で
共通利用可能な
シミュレーション
基盤

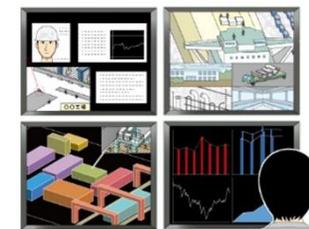
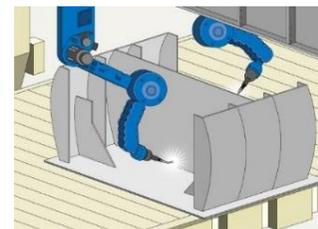


船主/海運事業者



船用事業者

デジタル空間を活用したハイスピードな船舶開発



自動化・ロボット化の推進

経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)による研究開発支援(5年間・120億円)

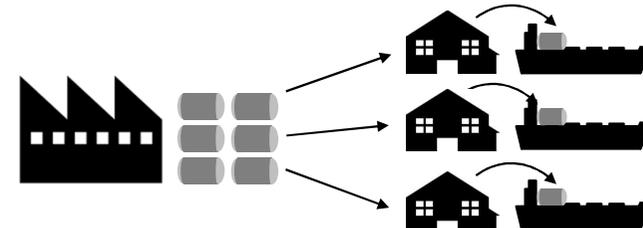
次世代船舶等の供給体制



次世代船舶に対応するための設備増強



燃料タンクのサイズ・仕様の標準化



協調設備投資、機器の共同製造

GX経済移行債に基づく設備投資の支援(5年間・600億円)

次世代船舶関連機器の標準化・共同製造

人材の確保・育成



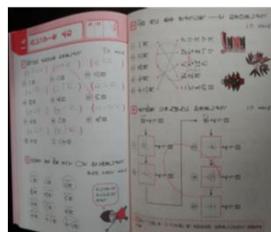
国内人材の確保に向けた効果的な魅力発信



国内人材・外国人材を確保するための取組の強化



外国人に向けた造船テキストの作成



造船技能研修センターの強化



次世代船舶に対応した専門人材の育成

船舶産業の変革ロードマップの概要

2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
------	------	------	------	------	------	------

デジタル技術
の活用

事業者同士のデータ連携に必要な規格等の統一

現場のデータ用いた建造工程の最適化

AIを用いた設計の自動化

業界全体で共通利用可能なシミュレーション基盤の構築

経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)による研究開発支援

高い生産性の実現
(工期の3割短縮)

次世代船舶等
の供給体制

アンモニア・水素等を燃料とする次世代船舶の実用化に必要な技術開発

グリーンイノベーション基金による研究開発支援

次世代船舶に搭載される機器(燃料タンク等)の標準化によるコスト競争力の確保
次世代船舶の建造に必要な設備投資、設備投資における事業者間の協調

GX経済移行債に基づく設備投資の支援

次世代船舶を円滑に供給できる産業

新燃料に係る規制対応方法、専門人材の育成方法の確立

新燃料に係る規制対応専門人材の育成

人材の確保・育成

国内人材の確保に向けた更なる処遇改善策等の検討

国内人材の確保に向けた更なる処遇改善策等の実行
(効果的な情報発信、学校等との連携強化等)

外国人材の確保に向けた周知方法・コンテンツの検討

外国人材の確保に向けた周知活動の実行
(外国人へのテキスト・動画の配布、海外における研修等)

就職希望者・入職者にとって魅力ある産業

環境整備

海事産業強化法による支援(必要な見直しを含む)
戦略的な国際基準の策定、公正な国際競争環境の整備、官公庁船の海外展開(ODA等)の推進

船用機器サプライチェーン強化補助、内航海運の技術開発補助、バーチャル・エンジニアリング補助等による支援

他国と同等の競争環境